

令和5年9月1日

(一財)みやぎ建設
総合センター
仙台市青葉区支倉町
2-48
お問合せ・ご意見は
センターまで
TEL 022(266)3355
FAX 022(266)3303
E-mail: info@
miyakencenter.or.jp
URL: http://www.
miyakencenter.or.jp

予算

24年度概算要求、公共事業関係
費6・3兆円 (国交省)

国交省は、24年度予算の概算要求を発表した。

国費は一般会計が前年度比19・1%増の7兆389億円、公共事業関係費が19・0%増の6兆2・909億円、非公共事業が20・4%増の7、480億円となる。

24年4月に厚労省から水道整備・管理行政が移管されることを受け、水道の予算を初めて要求する。

このほか、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、資材価格高騰を踏まえて公共事業の実施に必要な経費などを事項要求。

一般会計のうち、「経済財政運営と改革の基本方針2023」(骨太の方針)で示された重要政策課題などに対応する予算を要求できる重要政策推進枠は1兆6、149億円で、防災・減災、国土強靱化、グリーントラ

ンスフォーメーション(GX)・デジタルトランスフォーメーション(DX)などの予算を計上している。

入札・契約

直轄工事で適正工期確保と必要経費計上を徹底 (農水省)

農水省は、24年4月に迫る建設業への時間外労働の罰則付き上限規制の適用を見据え、農業農村整備事業など直轄工事を対象に適正な工期確保と必要経費の計上を徹底する。

短縮策を講じても工期延伸が見込まれる場合、受注者が4週8閉所を実施できるように考慮して期間を延長。必要な経費は設計変更で対応する。

早期発注に努めるとともに、国債工事など複数年契約の工事を積極導入する方針。

すべての工事で契約後速やかに、受発注者が参画する「工事円滑化会議」を開き、発注者工事工程表と施工条件などを受注者に示す。

営繕の市場単価適用工種、材工分離で積算へ (国交省)

国交省は、民間調査会社が物価資料で公表している材工一式の市場単価を直轄営繕工事の積算単価に適用している工種を対象に、材工分離で積算する方法へ見直すための検討を始めた。歩掛かりを調査した結果に基づいて積算する方向で検討を深め、労務費や材料費などの見える化を目指す。型枠工事などの市場単価適用工種で積算方法が変わることになる。

官庁営繕関係の統一基準を24年度以降に改定し、国交省だけでなく、国全体の営繕工事に新たな積算方法を導入する。

豪雨被災地域の災害査定効率化 書面査定範囲拡大 (国交省)

今年の豪雨災害が激甚災害に指定される見込みになったことを受け、国交省は国庫補助の災害復旧事業を急ぐ。

国が事業額を確定するため行う災害査定の手続きを効率化する。

道路や河川などインフラの被害が大きかった地方自治体を対象に、査定官が現地に赴かず書面で査定できる範囲を拡大し、設計図書も簡素化、早期の事業着手を後押しする。

その他

22年度の法令違反、建設業は2636事業場 (厚労省)

厚労省は、22年度に長時間労働が疑われる事業場を対象に実施した監督指導結果を公表した。対象の3万3、218事業場のうち81・2%の2万6、968事業場で違法な時間外労働を確認、是正や改善に向けて指導した。

建設業は3、228事業場のうち、2、636事業場で時間外労働や残業代の不払いなど労働基準法関係法令違反があった。時間外・休日労働時間数が1

カ月当たり80時間超と考えられる事業場や、長時間の過重労働によって労災請求が行われた事業場を対象に監督指導を行った。違法な時間外労働があった1万4、147事業場のうち、労働者の時間外労働時間が最長で月80時間を超えた事業場は5、247事業場、月100時間超が3、320事業場、月150時間超は752事業場、月200時間超は168事業場だった。

流域治水プロジェクト2・0 8水系で先行公表 (国交省)

国交省は、気候変動の影響を踏まえて河川と流域の対策の方向性を示す「流域治水プロジェクト2・0」について、先行して策定が完了した1級河川8水系のものを公表した。

降雨量の増加に伴い増大する水害リスクを流域ごとに示した上で、河川整備と流域対策の新たな目標を設定し、その達成に必要な追加対策を新たに盛り込んだ。

先行して公表したのは、豊平川(北海道)、鳴瀬川(宮城県)、関川(新潟県)、狩野川(静岡県)、雲出川(三重県)、太田川(広島県)、仁淀川(高知県)、緑川(熊本県)の8水系。

鳴瀬川水系流域治水プロジェクト2・0は、気候変動の影響で当面の目標とする治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取り組みの「量」「質」「手段」を強化する。

追加対策の期間はおおむね30年で前計画の約1・2倍60万㎡の河道掘削や遊水地整備などを盛り込んでいる。

楽しみながら建設業を体験―夏休み！小学生現場見学会 (宮城県・宮建協)

宮城県と宮建協は7月25日、8月8日、9日の3日間「2023年度夏休み！小学生と保護者の現場見学会」を開催した。多くの親子が参加し、普段見ることのできない現場を見学するなど、楽しみながら建設業に触れた。

今回は①蔵王町II松川流路工・下八山橋梁下部工②石巻市II閉鎖循環式陸上養殖研究施設新築③女川町II町道女川線出島架橋本体工事の3現場で行った。工事現場見学のほか、蔵王町会場では、本田組と春山建設が担当し、建設機械搭乗や高所作業車試乗の体験、ドローン映像見学などを実施。石巻市では丸本組がVR技術や模擬上棟体験を行った。女川町はJFEエンジニアリング、橋本店、東日本コンクリートが建設機械搭乗、高所作業車試乗、建設技術(ボルト締め付け等)などの各体験に協力した。

主な動き

▼グリーンインフラ推進戦略を改定へ―民間投資促進へ仕組みづくりを重点 (国交省)

▼下請取引適正化へ関係団体に通知―適正な請負代金・工期確保を (国交省)

▼工事請負契約書の印紙税軽減特別措置を延長要望 (国交省)

▼市区町村のインフラ維持管理新技術導入を支援 (国交省)

▼23年度建設投資見通し2・2%増の70兆円 (国交省)

▼プロジェクト管理ツール作成効率的に事業情報確認 (国交省)

▼BIM/CIM活用―3Dモデルで積算効率化 (国交省)

▼CCUSの普及・登録、助成優遇措置を概算要求 (厚労省)

▼完全週休2日モデル工事試行―現場の土日閉所を検証(東北整備局)

▼22年度入札執行状況―工事件数が震災後最低の1、154件 (宮城県)

▼県内企業のデジタル化状況調査―建設業では「進んでいない」が6割以上 (宮城県)

▼地域建設産業災害対応力強化支援 第4次募集9月29日まで (宮城県)

▼CCUS登録技能者がスマホで履歴蓄積確認、モニター1、000人で実証へ (振興基金)

▼24年度建設投資見通し1・2%増の72兆円 (建設経済研)

研修

27日 宮城県主催BCPセミナー
宮城県建設産業会館

監理技術者講習

5日・8・26日
宮城県建設産業会館